

自治体名	長崎市
------	-----

女性の健康支援対策の概要

長崎市においては、平成13年度から健康日本21の長崎市版である「健康ながさき市民21」において、種々の目標を設定している。その中で女性に関する健康目標としては思春期における性教育の充実による性感染症予防・望まない妊娠の防止、若年期の女性の痩せ過ぎの防止、がん検診受診率の向上等を掲げている。そして、その計画を基に、健康ながさき市民21市民推進会議において推進方法を検討するとともにその推進活動を行ってきた。

具体的には、性感染症予防対策としては幼児期からの性教育媒体の作成・配布、大学祭等での同予防活動を行った。女性特有のがん予防対策としては疾患に関する理解と検診の重要性に関する情報の発信を市広報誌、ホームページだけでなく、路面電車やバス等を利用した広告で行った。また、各種教室だけでなく、若い女性の参加を考慮してイブニングセミナーを開催するなどしてその啓発を行ってきた。しかし、これまでの事業は性差というよりも年齢層によりその事業展開を検討してきており、女性という切り口での事業展開は行っていなかった。

そこで、今回国の委託事業を申請し女性の健康を支援する一連の事業を市として取り組んだ。

自治体の特徴

長崎市は、江戸時代には西洋に開かれた唯一の貿易文化の窓口として、近代以降は海運国日本を支える造船業を主として栄えてきた。戦後は、核兵器廃絶と世界恒久平和を訴える国際平和文化都市としての役割を果たしている。近隣7町との合併により、中核都市として地域全体の発展のための重要な役割を担っている。

人口構成・(H21.12.31現在)

	総数	男	女
人	446,410	206,384	240,026
割合(%)	100	46.2	53.8

15歳未満	56,751	28,813	27,938
15～64歳	279,857	134,494	145,363
65歳以上	53,467	23,434	30,033
75歳以上	40,514	15,519	24,995
85歳以上	15,821	4,124	11,697

女性に関する健康課題

平成17年度の本市の健康長崎市民21の調査では、10代の人口中絶の数は13年に比較すると減少しているが全国的にはまだ高い状況である。20代の女性のやせた人(BMI18.5未満)は前回に比較して増加していた。

子宮がん検診の受診率は平成18・19・20年度ともに31～32%、乳がん検診の受診率は平成18年度の10.7%から微増しているが依然低い状況が続いている。平成20年の長崎県のがん死亡率は全国ワースト2位、その中で子宮がんは4位であり、本市も同様の傾向を示している。

平成17年度実施された幼児健診参加の母親の歯科疾患調査で、実施県(神奈川・新潟・愛知・長崎)中最もう蝕が多くまた、他都市との差はその年齢が若くなる程大きくなった。同調査には本市のデータが多く含まれていた。

これら状況への対応として①若い世代への情報発信方法、②検診内容を正しく理解してもらったり、「自分とは関係ない」とう発想を払拭したりする広報内容、③受けやすい検診体制の確立(土日の検診開催、保育等)等検討の必要を感じている。

事業費(千円)

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業	2,284
(2) 中高年期における健康支援事業	1,393
(3) 女性のがん支援事業	2,823
計	6,500

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業

事業名	ママの歯っぴいチェック		
分野	<input checked="" type="checkbox"/> 健康教育	<input type="checkbox"/> 健康手帳の交付	<input type="checkbox"/> 健康相談
事業費(千円)	1,776		

事業目的

歯周疾患等が進行する妊娠中及び産後の時期に、健診をもとに対象者に対する適切な口腔保健に関する情報を提供するとともに歯の清掃やその相談にも応じることで、対象者自身の口腔と全身の健康及び健全な出産を支援する。

また、歯科医院を情報発信の場と位置付け、歯科医院の待合室に骨粗鬆症や女性特有のがんに関するリーフレット等を置き、それら疾患予防及び定期検診の必要性についての啓発を行う。

事業対象

市内在住の妊婦及び産婦（産後1年以内）

事業実施体制・展開

- ①委託先である長崎市歯科医師会役員と実施内容について協議
- ②産婦人科医代表に対し歯科医師会役員を含め事業説明
- ③本事業協力歯科医院への説明会及び研修会（骨粗鬆症及び婦人特有のがんについてのリーフレットの配布を含む）
- ③事業の開始を広報（広報誌・ホームページ）医師会・歯科医師会等にポスター掲示等の広報依頼
- ④受診者に対するアンケートの実施
- ⑤評価委員会での評価会議

事業目標・評価項目 及び その結果

- ①事業への参加者数：「ママの歯っぴいチェック」；317人、保育サポート利用者数；65人
- ②事業内容の評価：事業メニューの「健診」「保健指導」「歯の清掃」で最も何がよかったとの問いに対し、「歯の清掃」46%、「健診」33%、「指導」21%順で評価を受けた。
- ③保育サポートの認知度；「利用した」23%、「必要ななかったので利用せず」53%、「知らなかったので利用せず」17%
- ④保育サポートの必要性；「必要」95%「不要」0%「どちらともいえない」4%
- ⑤健診後の行動変容：事業後健康のために何をするかを選択肢では「定期的な歯科健診」85人、「定期的な専門家による歯の清掃」72、「フロス歯間ブラシの使用」67人、「こどもの歯みがきを頑張る」63人と歯科関係への選択が多かったが、「規則正しい食生活」25人、「栄養のバランスを考えた食事内容」17人、「適切な運動」10人の選択もあった。
- ⑤評価委員会での評価：事業の実施及びその内容についての広報が不十分、保育サポートは他の事業にも拡大してほしい、医科での歯科又は歯科での医科事業の啓発は効果的、歯科疾患の全身への影響等もっと詳しく広報すべき。

事業の工夫点

- ①参加者が一般的な健診というイメージを持たずに参加できる様、事業のネーミングやポスター作り、歯科医院での事業内容について委託した本市歯科医師会と協議し決定した。
- ②妊産婦を対象とした事業であることから、事業に参加しやすい環境作りとして、乳幼児同伴で参加する場合には保育サポーターを準備し、実施歯科医院内で同伴者の見守りを行った。

事業の効果についての評価・考察

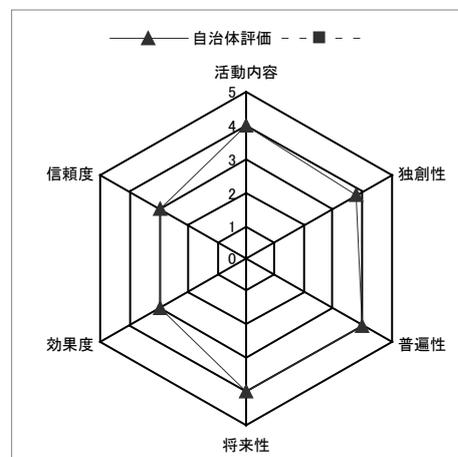
- ①事業参加者について：当初考えた参加者数より実際の参加者数が少なかったのは事業及び事業広報の時間が短かったことに起因すると思われる。
- ②事業内容について：アンケートで最も評価を受けたのが「歯の清掃」であったことは、今後の健診実施への示唆の結果だった。参加したことでの口腔内の清涼感や審美的向上の体験も考慮することが必要だと示唆された。
- ③参加しやすい環境の構築について：受診者の状況を考慮して、本事業において保育サポートを導入し、概ね好評であった。個別健診にその制度が必要かとの議論も準備段階ではあったが、アンケート等利用者の評価からその必要性が示唆された。しかし、サービスへの受益者負担等今後検討が必要であることも明らかとなった。
- ④歯科医院での情報発信について：歯科医院は他の医院とことなり疾患の治療だけでなく定期健診等で住民が受診する機会も多い。また、治療においても複数回の受診が必要である。その待合室を利用して歯科以外の医療情報を発信できないかと考え、骨粗鬆症や女性特有のがんに関するリーフレットの設置を歯科医院に依頼した。これに関しては今回十分な検証ができなかったが、医科での歯科事業の啓発も含め、今後も実施・検証していきたいと考える。

今後の課題

委託事業の一環として本事業を開始したが、平成22年度以降も継続実施することとしている。今後も利用者の意見を委託先である市歯科医師会の役員同席のもと聞く機会を作るなどでその内容の充実を図りたい。また、妊産婦期の歯のケアが女性の歯の一生にとって重要なこと、また妊娠期の歯周病の胎児に与える影響等を広く啓発する必要があると感じた。委託事業で新しい啓発手段としてメールマガジンの配信も開始したので、デジタル世代である対象者へ利用していきたいと考えている。

ホームページ	http://www1.city.nagasaki.nagasaki.jp/kenko/
照会先	長崎市福祉保健部 地域保健課 095-829-1153

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.0	利用者の立場から実施内容及びそれに参加しやすい環境整備を行っている。
②独創性	3.8	保健情報の発信場所として歯科医院を活用するとともに、事業の啓発に医科・歯科の連携を図っている。
③普遍性	4.0	手法は全国的に実施可能。
④将来性	4.0	利用者のニーズを常に把握しながら、その事業内容の微調整を行う必要がある。
⑤効果度	3.0	事業実施時期が短く、その効果を評価できなが参加者からは一定の評価を受けている。
⑥信頼度	3.0	検証の時間が短いものの全般的にはアンケート等で一定の評価を受けていると考えられる。



(2) 中高年期における健康支援事業

事業名	骨粗鬆症チェック		
分野	<input checked="" type="checkbox"/> 知識の提供	<input type="checkbox"/> 健康相談	<input checked="" type="checkbox"/> 情報提供
事業費（千円）	1,393		

事業目的

歯科用パノラマレントゲンを用いて骨粗鬆症のスクリーニング検査ができることが明らかとなっている。そこで、既に実施している歯周疾患検診の受診者のうちの女性に対し、同レントゲン撮影を実施し、その結果をもとに骨粗鬆症予防に対する啓発、場合により医科への紹介等を行うことで歯科から同疾患の予防活動を行う。また、この事業を通して医科と歯科との診診連携を図る。

事業対象

長崎市が実施している歯周疾患検診（30歳40歳50歳60歳70歳80歳の方対象）に参加した方の内の女性

事業実施体制・展開

- ①委託先である長崎市歯科医師会役員と実施内容について協議
- ②長崎市医師会に対し、協力を依頼
- ③本事業協力歯科医院への説明会及び研修会（骨粗鬆症及び婦人特有のがんについてのリーフレットの配布を含む）
- ③事業の開始を広報（広報誌・ホームページ）
- ④受診者に対するアンケートの実施
- ⑤評価委員会での評価会議

事業目標・評価項目 及び その結果

- ①事業への参加者数：437人
- ②事業の骨粗鬆症予防意識への効果：今後の骨粗鬆症予防のためになにをするかの問い（複数回答）に「規則正しい食生活」が67人と最も多く、「検診を受ける」「運動に心がける」には、それぞれ47・48人が回答した。
- ③参加後の行動変容：参加後健康のために気をするか（複数回答）の問いに、「定期的な歯科健診」83人、「規則正しい食生活」62人、「定期的な専門家による歯の清掃」60人、「フロス（糸楊枝）や歯間ブラシの使用」58人、「栄養バランスを含め食事内容に気をつける」43人、「歯科健診だけでなくがん検診も受ける」34人が回答。
- ④歯科での骨粗鬆症チェックへの意識：受けない理由は「かかりつけ医での検査及び治療を受けている」が殆どで、「歯科での骨粗鬆症チェックの意義を感じない」と回答したのは1名のみだった。
- ⑤評価委員会での評価：事業の実施及びその内容についての広報が不十分、対象年齢の枠が狭い、歯科疾患の全身への影響等もっと詳しく広報すべき。

事業の工夫点

骨粗鬆症のチェックをパノラマレントゲン撮影で行う事業は長崎県および同県歯科医師会が過去に試験的に実施していた。また、歯周疾患検診は本市が既に実施していた。

このような背景のもと、歯科医院での骨粗鬆症チェックによる同疾患予防活動と診診連携を目的にした今回の事業を、新規に立ち上げるのではなく、既存事業をオプション的に追加することで、立ち上げに要する費用・時間・コスト等を少なくした。

事業の効果についての評価・考察

- ①参加者について：事業への参加者数が充分でなかったことは、事業及び事業広報の時間が短かったことに起因すると考えられる。
- ②利用者の評価とその効果：アンケート等の結果から、参加者が抵抗なく骨粗鬆症のチェックに参加し、歯周疾患だけでなく骨粗鬆症の予防についても一定理解したことが明らかとなり、事業形態が適切であったことが示唆された。
- ③歯科医院での健康情報の発信について：事業参加後に気をつけることとして、歯科に限定したものでなく「規則正しい食生活」、「栄養バランスを含め食事内容に気をつける」、「歯科健診だけでなくがん検診も受ける」等の回答が認められた。本事業が歯科医院での骨粗鬆症のチェックということで、対象者が他疾患の啓発を受け入れやすかったという側面も多少あるかもしれないが、この結果は歯科医院での健康情報発信の有用性を示唆していると考えられる。

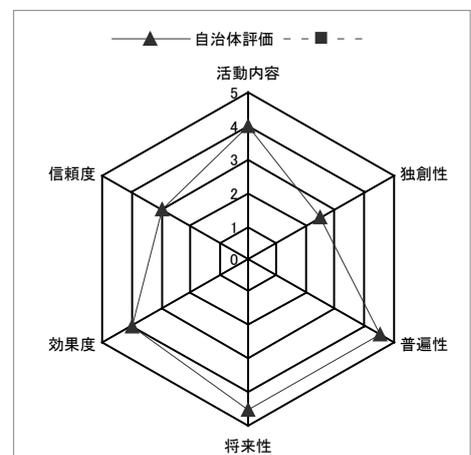
今後の課題

歯科医院では初診時にパノラマレントゲン撮影を行うことは一般的である。そのレントゲン結果の説明の際に歯科疾患に加え、骨粗鬆症のチェックも行うことを地元歯科医師会に依頼することで、今回の事業の流れ（医科との診診連携も含め）の継続を考えている。

歯科医院からの情報発信については今後も継続実施していこうと考えている。

ホームページ	http://www1.city.nagasaki.nagasaki.jp/kenko/
照会先	長崎市福祉保健部 地域保健課 095-829-1153

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.0	事業委託の歯科医院、事業参加者に短時間であったが実施の意味を一定理解してもらった。
②独創性	2.5	事業内容自体に独創性はないが、過去の優れた事業を既存の事業へ組み入れ実施する方法は独創的。
③普遍性	4.5	行政と地元医師会・歯科医師会の連携が得られれば、全国共通に実施可能。
④将来性	4.5	本事業に対する地元医師会・歯科医師会への連携を継続維持することで、事業の継続は可能。
⑤効果度	4.0	アンケート結果から、歯科医院で歯科以外の情報発信は効果的と推測される。
⑥信頼度	3.0	事業実施時期が短く、信頼度の評価は今後の調査を検証する必要がある。



(3) 女性のがん健康支援事業

事業名	健康教育（女性特有のがん支援事業）		
分野	■啓発活動	■健康教育	□健康相談
事業費（千円）	2,823		

事業目的

健康長崎市民21市民推進会議やNPO法人ピンクリボンながさき等とも協力し、住民の女性特有のがんについての認識を高め、それに対する検診の必要性を理解してもらうための活動を多角的に展開することで、その受診率を向上させ、住民の健康および生活を支援する。

事業対象

すべての女性市民

事業実施体制・展開

- ①健康長崎市民21市民推進会議でのシンポジウム概要の決定
- ②ウーマンズウォークラリーでの女性特有のがんに関する啓発活動：啓発用タオル・資料の配布、がん検診に関するアンケートの実施、乳がん自己検診指導（NPO法人ピンクリボンながさき協賛）
- ③市長による地元FMを利用したがん検診の啓発メッセージ放送
- ④シンポジウム実施のための関係者会議
- ⑤シンポジウム「女性をがんから守るためにもっと伝えたい！」（乳がん・子宮がん検診の同時実施）の開催
- ⑥他団体（働く人の健康フェア）および地域のイベント（さんさんさんわフェスティバル・のもぎき水仙祭り）を利用した啓発活動（啓発用タオル・資料の配布、がん検診に関するアンケートの実施）
- ⑦「女性の健康週間」にあわせて、3月3日地元繁華街での啓発活動（啓発用タオル・資料の配布）
- ⑧評価委員会での評価会議

事業目標・評価項目 及び その結果

- ①がん検診に関するアンケート回収数：3,368人 ②啓発タオルおよび啓発資料配布数：4,500部
- ③シンポジウム参加者数：150人 ④シンポジウム参加者に対するアンケート結果：シンポジウム内容については殆どの回答者が今後役立つ情報を得る事ができたと回答、乳がん・子宮がん検診の同時実施には好印象、乳がん・子宮がん検診については回答者の殆どが必ず受診しようと思うと回答、参加者が少ないことに関しては広報不足を指摘、多くのまた各層の参加を図るべきとの意見もあった
- ⑤評価委員会での評価：がん検診受診率の向上について；他の検診との同時実施の検討、同じ病院での複数がん検診の実施、健康手帳等を用いた継続的受診者の増加の検討、かかりつけ医からの受診勧奨の推進、内科や歯科での子宮がん等検診ポスターの提示等科をまたいだ広報の検討、学校・PTAと連携した教育現場での啓発、集団検診やイベントでの実施の検討、大学等でのクーポン券の設置・配布、検診医療機関の女性スタッフの配備状況を周知できないか検討してほしい

事業の工夫点

他団体のイベントを利用し啓発活動を行うことで、準備等負担を抑え、十分なパフォーマンスを展開することができ、主催団体へも事業を啓発することができた。

ピンク地に“Being well keeps you health and beautiful!”と印字したタオルを事業のシンボルとすることで、住民ががん検診をよりソフトで受け入れ易いイメージでとらえられるよう配慮した。

市長によるFM ラジオによる啓発放送で市全体としてその推進を図っていることを示した。

事業の効果についての評価・考察

シンポジウムについて：今回シンポジウムを開催するに当たり、健康長崎市民21市民推進会議、シンポジウムでの講師やシンポジスト、NPO 法人ピンクリボンながさき等と早い段階で調整したために有意義な内容で開催することができた。また、乳がん・子宮がん検診の同時実施は参加者から好評であった。しかし、シンポジウムへの参加者は多くなかった。広報や開催場所の問題等その原因は様々考えられるものの、前述した事業での検診後健康のために何をするかを選択肢に「健康に関するシンポジウムに参加する」の項目が入っていたが、複数回答が可能であるにも拘らずそれを選択したものは197名中1名だった。このことから主催者側には響きのいいシンポジウムという言葉が住民側からは同じではないのかもしれないという懸念が明らかとなり、今後の検討事項が提示された。

ウーマンズウォークラリーや他のイベントでの女性特有のがんに関する啓発活動（啓発用タオル・資料配布、がん検診に関するアンケートの実施、乳がん自己検診指導）：この活動により3,368人からアンケートを回収することができた。特にウーマンズウォークラリーはイベント自体が女性をターゲットとしているために、イベント参加者が当方の活動に好意的に参加した。また、他のイベント等ではただ資料を手渡すのではなく、内容をface-to-faceで説明することで、多くの方が耳を傾けた。これらの結果から啓発場面の選択及び方法について多くの知見が得られた。

今後の課題

今回はシンポジウム、他団体が開催する各種イベントへの参加、街頭での資料配り、市長によるFM放送を利用した啓発等様々な活動を行った。この事業によりメールマガジンの配信も行うこととなったので、デジタル世代への新しい啓発媒体として活用していこうと考えている。活動を通して、異なる環境・生活習慣・価値観を持つ方々への啓発活動は様々な角度から様々な場面・媒体を利用し継続的に実施することが必要であることを再認識した。

ホームページ	http://www1.city.nagasaki.nagasaki.jp/kenko/
照会先	長崎市福祉保健部 地域保健課 095-829-1153

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.5	各種の啓発方法を模索し、短期間に多くの広報活動を実施し、アンケート等反応も多く認められている
②独創性	4.0	ピンクタオルでの事業イメージの共有により、異なる方法・場面での活動の方向性のブレを少なくした
③普遍性	4.0	全国的に実施可能
④将来性	4.0	活動を多角的な展開しながら、微調整することが必要
⑤効果度	3.5	現時点では効果を判定できないが、アンケートの回収状況から判断し、効果は期待できる。
⑥信頼度	3.0	事業実施時期が短く、信頼度の評価は今後の検証が必要

